

平成24年度

事業報告書
決算書

財団法人 農政調査委員会

平成24年度 事業報告書

平成25年11月末に実施期限を迎える公益法人改革への対応として、財団法人農政調査委員会は、平成25年2月6日に内閣府に対し一般財団法人への移行認可の申請を行った。

農政調査委員会は、平成23年度から経営の立て直しに入り、平成24年度はその2年度目として、公益法人改革への対応を視野におきつつ農政調査委員会本来の役割が果たせるよう、調査研究体制の見直しをはじめとして、調査研究の充実や情報提供のIT化の実現などに向け努力したが、公益法人を取り巻く環境は引き続き厳しく、当初の計画通りに事業が必ずしも円滑に実施されず、再建計画にも遅れが出ている。

平成24年度に実施した事業は、次のとおりである。

I 事業

1 調査研究事業

再建計画の実現に向け、年度当初に研究員を補充し研究体制の強化を図ったが、調査研究の事業量を再建前の水準にまで取り戻すにはなお力不足であり、年度当初に予定していた事業の実施は一部限定されたものとなった。

一方そうした中で、民間団体等が実施する公募型の研究助成に2件採択されたほか、文部科学省に対し申請していた、科学研究費助成事業を取り扱える科学研究機関としての指定が年度途中で認められるなど、平成25年度以降の調査研究事業に弾みとなる動きもみられた。

(1) 基本問題調査研究事業

食料・農業・農村に関わる現下の問題について、農政調査委員会の研究員、専門調査員がそれぞれにテーマを持ち、自主的に現場の実態把握、分析に重点を置いた調査研究に取り組んだが、その成果は関係学会での発表やホームページでの紹介にとどまった。

(2) 「日本の農業」シリーズ調査研究事業

食料・農業・農村に関わる調査研究テーマを公募し、選定したテーマについ

て外部の研究者等の主導のもとに調査研究を進め、「日本の農業」として取りまとめて公表する事業については、過年度に採択した案件を優先して処理することとしたため、新規の公募は行わなかった。

平成24年度においては、「日本の農業」として次の2点を刊行したが、未処理の採択案件は他にもあり、該当する外部の研究者と緊密に連携しつつ、早期取りまとめに向け鋭意努力したものの、刊行にはいたらなかった。

- ・246号 一般企業の農業参入・農業経営への参画の意義と課題

大仲 克俊 社団法人 JC 総研基礎研究部研究員

なお、本件は、東畑四郎記念研究奨励事業として採択した案件の成果である。

- ・247号 「地方分権改革」と農業補助金

堀部 篤 全国農業会議所農地・組織対策部調査役

(3) 「のびゆく農業」シリーズ調査研究事業

食料・農業・農村に関する海外の新しい動向等について、広く情報を収集するとともに分析のうえ「のびゆく農業」として取りまとめて公表する事業を引き続き実施した。

平成24年度においては、6月開催の「のびゆく農業編集委員会」において次の6テーマを選定し、取りまとめ刊行した。

- ・1004号：変動する中国の豚肉業界

解題・翻訳：三石 誠司 宮城大学教授

- ・1005-1006号：カナダにおける農業経営発展支援プログラム

—オンタリオ州の経営改善チェックリスト—

解題：内山 智裕 三重大学生物資源学研究科准教授

翻訳：市川 直志 三重大学生物資源学部

- ・1007号：イギリス労働党政権下の農村省構想

解題・翻訳：安藤 光義 東京大学大学院准教授

・1008号：中国の現代農業発展計画

解題・翻訳：池上 彰英 明治大学教授

・1009号：農村は誰のものか

—環境規制と狩猟禁止を巡る英国の論争—

翻訳・解題：安藤 光義 東京大学大学院准教授

・1010号：FDA 食品安全強化法：消費者保護と企業利益

翻訳・解題：立川 雅司 茨城大学教授

(4) 委託事業等

農林水産省をはじめ、地方公共団体などが公募する調査研究に関わる委託事業等に対し、引き続き積極的に応募したが受託できなかった。

民間企業・団体等が公募する研究助成については、次の2件が採択され、所要の調査研究を行った。なお、公益財団法人住友財団の助成期間は、平成24年11月から平成26年3月までである。

ア 特定非営利活動法人農学生命科学研究支援機構 助成額 100,000円

テーマ：千葉県安房地域の住民参加型マネジメントのプロセスと課題

—南房総市・鴨川市における嶺岡牧再生活動を中心として—

研究者：研究員 佐藤 奨平

イ 公益財団法人住友財団 助成額 1,200,000円

テーマ：都市住民による環境保全型農空間のアクセス（利用可能性）

向上のための方策

研究者：専門調査員 鷹取 泰子

2 「食と農の再生」に向けた啓発活動

わが国食料・農業・農村についての国民の理解を深めるため、1の調査研究事業の成果については、刊行物として国の関係機関をはじめ都道府県、大学、関係団体等に広く無償で提供したほか、以下の事業を実施し、わが国の「食と農の再生」に資するよう努めた。

(1) 講演会・シンポジウム・座談会の開催

平成25年2月28日に、「日本の農業」246号の著者大仲克俊氏を講師に「一般企業の農業参入・農業経営への参画の意義と課題」をテーマとする講演会を開催した。農業参入等に関心を有する企業関係者などの多数の参加があった。

なお、講演会の概要については、ホームページに掲載した。

(2) 現地情報の提供

農政調査委員会の研究員等が実施する1の調査研究については、調査の途中段階でできるだけ現地情報としてホームページを通じて広く提供することとしているが、平成24年度においては、一部の情報提供にとどまった。

(3) ITを活用した調査研究成果の提供

わが国食料・農業・農村への国民の理解を深めるため、農政調査委員会がその設立以来実施してきた調査研究の成果をPDF化するとともにデータベース化し、ホームページを通して広く情報提供するシステム作りを行ってきたが、システムに手直しを要する点があり、広く情報提供することができるまでにはなお若干の時間を要する見込みである。

3 東畑四郎記念研究奨励事業

新進の研究者等の食料・農業・農村の実態に基づく研究を奨励し、研究者の育成を図るため、平成24年度においては公募により応募のあった10件の中から、平成25年3月初に開催の東畑四郎記念研究奨励事業審査委員会において審査の結果次の1名を選定した。

助成対象者：赤池 慎吾 島根県中山間地域研究センター研究員

テーマ：住民組織を主体とした新たな森林管理の構築に向けた調査研究

4 調査研究支援事業

(1) 農業関係者、企業、研究者等に対する情報提供等の充実

農政調査委員会の調査研究成果である刊行物については、引き続き関心のある者に実費で提供した。

ITの利用などによるより専門的な情報提供については、前述2の(3)と

の関連でシステム作りを行ったが、システムの手直しが必要であるなど一般に公開して利用できるまでにはいたらなかった。

(2) 農業問題研究学会事務局

前年度に引続き、農業問題研究学会の事務局として、同学会の発展及び円滑な運営に努めた。

5 地域振興等に係る現地調査などへの支援事業

農政調査委員会の現場に立脚した調査・分析能力を活用して、JA 館林から委託を受け、高崎経済大学との連携を図りながら、農家の意向調査を実施した。

6 その他

農政調査委員会の主たる情報発信の手段として、多くの人に利用されやすいように引き続きホームページを見直し、その充実を図った。

II 庶務的事項

1 公益法人改革への対応

公益法人改革への対応として、農政調査委員会は、内閣府に対し平成25年2月6日付けで一般財団法人への移行認可申請を行った。移行認可申請を行うまでの手続きは以下のとおりであった。

平成24年5月25日 理事会及び評議員会を開催

第3号議案として「公益法人改革への対応に関する件」を諮り、一般財団法人への移行及び「財団法人農政調査委員会における最初の評議員の選任方法」を決定した。

平成24年6月11日 「財団法人農政調査委員会における最初の評議員の選任方法」について、農林水産大臣から認可を得た。

平成24年8月15日 理事会を開催

議案 最初の評議員選定委員会外部委員の選任に関する件

外部委員として、西藤久三氏、武政邦夫氏、八木宏典氏を選任した。

平成24年11月22日 理事会を開催

第1号議案 最初の評議員選定委員会の外部委員の補選に関する件
外部委員武政邦夫氏の逝去に伴いその後任として染英昭氏を補充選任した。

第2号議案 最初の評議員選定委員会運営規則の選定に関する件

第3号議案 一般財団法人へ移行の際の評議員及び理事の定数に関する件
一般財団法人へ移行した際の評議員定数を6名以上10名以内に、理事の定数を5名以上8名以内とした。

第4号議案 最初の評議員候補者の選任に関する件
最初の評議員選定委員会に推薦する最初の評議員候補者として10名を選任した。

平成24年11月22日 評議員会を開催

議案 一般財団法人へ移行の際の評議員及び理事の定数に関する件
内容は理事会に同じ。

平成24年12月26日 最初の評議員選定委員会を開催

議案 最初の評議員の選任に関する件
一般財団法人へ移行した際の最初の評議員として10名の評議員を選任した。

平成25年2月1日 理事会及び評議員会を開催

第1号議案 財団法人農政調査委員会の定款の改正に関する件
特別決議により定款の全面改正を行った。

第2号議案 内閣府に対する一般財団法人への移行認可申請に関する件
公益目的財産額及び公益目的支出計画を内容とする一般財団法人への移行認可申請を内閣府に対し行うこと及び同手続きを進める際の軽微な変更については理事長に一任する旨の決議を行った。

平成25年2月6日 内閣府に対し一般財団法人への移行認可申請を電子申請により行った。

2 「(財) 農政調査委員会あり方検討会」の開催

前年度に引続き農政調査委員会の再建に向けて事業運営の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じ所要の措置を講じるようにするとともに、公益法人改革への対応を円滑に進めるため、平成24年7月及び同10月の2回、(財) 農政調査委員会あり方検討会を開催した。

一般会計収支計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

単位:円

科 目	予算額	決算額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	10,000	11,616	△ 1,616
基本財産利息収入	10,000	11,616	△ 1,616
事業賛助金収入	2,000,000	2,259,000	△ 259,000
事業収入	4,300,000	793,432	3,506,568
受託事業等収入	3,000,000	200,000	2,800,000
刊行物頒布収入	300,000	169,452	130,548
普及啓発等事業収入	500,000	32,000	468,000
調査研究支援事業収入	0	191,980	△ 191,980
地域振興等支援事業収入	500,000	200,000	300,000
雑収入	210,000	51,111	158,889
受取利息収入	10,000	15,028	△ 5,028
雑収入	200,000	36,083	163,917
事業活動収入計	6,520,000	3,115,159	3,404,841
2. 事業活動支出			
事業費支出	24,786,000	21,442,297	3,343,703
給料手当支出	10,900,000	10,698,280	201,720
社会保険料支出	770,000	726,434	43,566
賃金支出	600,000	593,486	6,514
福利厚生費支出	400,000	400,000	0
検討会費支出	300,000	20,450	279,550
資料購入費支出	290,000	343,600	△ 53,600
旅費交通費支出	1,680,000	814,180	865,820
調査謝礼費支出	100,000	12,090	87,910
保守管理費支出	42,000	42,000	0
通信運搬費支出	657,000	432,146	224,854
支払手数料	172,000	364,875	△ 192,875
消耗品費支出	350,000	301,901	48,099
印刷費支出	1,200,000	582,540	617,460
光熱水料費支出	345,000	312,056	32,944
賃借料支出	4,100,000	3,893,784	206,216
分担金支出	230,000	262,240	△ 32,240
諸謝金支出	1,500,000	930,000	570,000
租税公課支出	0	0	0
委託費支出	900,000	446,935	453,065
雑費支出	250,000	265,300	△ 15,300

管理費支出	2,966,000	5,134,194	△ 2,168,194
役員報酬支出	0	0	0
給料手当支出	850,000	859,920	△ 9,920
社会保険料支出	132,000	114,414	17,586
賃金支出	300,000	244,086	55,914
福利厚生費支出	130,000	130,610	△ 610
会議費支出	200,000	116,647	83,353
旅費交通費支出	600,000	649,100	△ 49,100
通信運搬費支出	43,000	34,084	8,916
支払手数料支出	20,000	22,765	△ 2,765
消耗品費支出	50,000	30,162	19,838
印刷費支出	60,000	61,110	△ 1,110
光熱水料費支出	39,000	34,672	4,328
賃借料支出	392,000	396,545	△ 4,545
分担金支出	30,000	28,579	1,421
PCB処理支出	0	2,310,000	△ 2,310,000
租税公課支出	70,000	70,000	0
雑費支出	50,000	31,500	18,500
事業活動支出計	27,752,000	26,576,491	1,175,509
事業活動収支差額	△ 21,232,000	△ 23,461,332	2,229,332
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
事業再建・新事業推進準備金取崩収入	17,660,000	18,000,000	△ 340,000
事業経費立替準備金取崩収入	3,500,000	3,500,000	0
PCB保管処理経費積立金取崩収入	72,000	1,600,000	△ 1,528,000
投資活動収入計	21,232,000	23,100,000	△ 1,868,000
2. 投資活動支出			
セキュリティソフトウェア取得支出	0	1,244,250	△ 1,244,250
投資活動支出計	0	1,244,250	△ 1,244,250
投資活動収支差額	21,232,000	21,855,750	△ 623,750
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	0	△ 1,605,582	1,605,582
前期繰越収支差額	0	11,060,358	△ 11,060,358
次期繰越収支差額	0	9,454,776	△ 9,454,776

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払い金、預り金、仮払金及び仮受金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	11,312,358	10,233,014
未収金	12,290	12,290
仮払金	0	1,757,175
合計	11,324,648	12,002,479
未払金	124,252	1,102,850
預り金	140,038	244,853
仮受金	0	1,200,000
合計	264,290	2,547,703
次期繰越収支差額	11,060,358	9,454,776

一般会計 正味財産増減計算書
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

単位:円

科 目	平成24年度	前年度	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,616	11,407	209
基本財産利息	11,616	11,407	209
受取寄付金	2,259,000	2,599,000	△ 340,000
受取事業賛助金	2,259,000	2,599,000	△ 340,000
事業収益	593,432	3,889,691	△ 3,296,259
受託事業等収益	0	0	0
刊行物頒布収益	169,452	204,091	△ 34,639
普及啓発等事業収益	32,000	0	32,000
調査研究支援事業収益	191,980	0	191,980
地域振興等支援事業収益	200,000	0	200,000
貸室料収益	0	3,685,600	△ 3,685,600
民間研究助成収益	200,000	0	200,000
雑収益	51,111	323,269	△ 272,158
受取利息	15,028	5,080	9,948
雑収益	36,083	318,189	△ 282,106
経常収益計	3,115,159	6,823,367	△ 3,708,208
(2) 経常費用			
事業費	21,691,147	13,326,012	8,365,135
給料手当	10,698,280	6,021,630	4,676,650
社会保険料	726,434	552,529	173,905
賃金	593,486	0	593,486
福利厚生費	400,000	220,000	180,000
検討会費	20,450	156,595	△ 136,145
資料購入費	343,600	390,838	△ 47,238
旅費交通費	814,180	463,634	350,546
調査謝礼費	12,090	7,425	4,665
減価償却費	248,850	0	248,850
保守管理費	42,000	462,000	△ 420,000
通信運搬費	432,146	449,569	△ 17,423
支払手数料	364,875	0	364,875
消耗品費	301,901	446,353	△ 144,452
印刷費	582,540	93,275	489,265
光熱水料費	312,056	0	312,056
賃借料	3,893,784	1,422,330	2,471,454
分担金	262,240	811,000	△ 548,760
諸謝金	930,000	460,000	470,000
租税公課	0	389,700	△ 389,700
委託費	446,935	790,880	△ 343,945
雑費	265,300	113,000	152,300

管理費	2,824,194	8,057,785	△ 5,233,591
役員報酬	0	600,000	△ 600,000
給料手当	859,920	1,368,450	△ 508,530
社会保険料	114,414	159,186	△ 44,772
賃金	244,086	814,580	△ 570,494
福利厚生費	130,610	150,000	△ 19,390
会議費	116,647	218,317	△ 101,670
旅費交通費	649,100	643,420	5,680
通信運搬費	34,084	366,283	△ 332,199
支払手数料	22,765	186,540	△ 163,775
消耗品費	30,162	55,001	△ 24,839
印刷費	61,110	59,745	1,365
光熱水料費	34,672	577,777	△ 543,105
賃借料	396,545	1,838,340	△ 1,441,795
分担金	28,579	925,126	△ 896,547
租税公課	70,000	70,000	0
雑費	31,500	25,020	6,480
経常費用計	24,515,341	21,383,797	3,131,544
当期経常増減額	△ 21,400,182	△ 14,560,430	△ 6,839,752
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
建物・地上権売却額	0	93,195,331	△ 93,195,331
預り敷金引当預金取崩益	0	1,048,728	△ 1,048,728
退職給付引当金取崩益	0	4,313,880	△ 4,313,880
経常外収益計	0	98,557,939	△ 98,557,939
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	40,862,032	△ 40,862,032
建物除却損	0	40,374,939	△ 40,374,939
地上権除却損	0	487,093	△ 487,093
建物・地上権売却関係経費損	0	7,369,327	△ 7,369,327
建物等売却関係直接経費損	0	3,454,230	△ 3,454,230
預り敷金返還損	0	1,251,688	△ 1,251,688
移転助成費損	0	2,663,409	△ 2,663,409
事務所移転経費損	0	4,387,834	△ 4,387,834
その他の費用損	2,310,000	11,558,676	△ 9,248,676
退職給付	0	4,313,880	△ 4,313,880
刊行物除却損	0	7,244,796	△ 7,244,796
PCB処理費損	2,310,000		2,310,000
経常外費用計	2,310,000	64,177,869	△ 61,867,869
当期経常外増減額	△ 2,310,000	34,380,070	△ 36,690,070
当期一般正味財産増減額	△ 23,710,182	19,819,640	△ 43,529,822
一般正味財産期首残高	97,115,418	77,295,778	19,819,640
一般正味財産期末残高	73,405,236	97,115,418	△ 23,710,182

Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	73,405,236	97,115,418	△ 23,710,182

一般会計 貸借対照表

平成25年3月31日現在

単位:円

科 目	平成24年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,233,014	11,312,358	△ 1,079,344
未収金	12,290	12,290	0
仮払金	1,757,175	0	1,757,175
流動資産合計	12,002,479	11,324,648	677,831
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	31,500,000	31,500,000	0
基本財産合計	31,500,000	31,500,000	0
(2)その他の固定資産			
無形固定資産			
セキュリティソフトウェア	995,400	0	995,400
敷金	1,207,140	1,207,140	0
業務再建・新事業推進準備金	17,000,000	35,000,000	△ 18,000,000
事業経費立替準備金	16,500,000	20,000,000	△ 3,500,000
PCB保管処理経費積立金	0	1,600,000	△ 1,600,000
その他の固定資産合計	35,702,540	57,807,140	△ 22,104,600
固定資産合計	67,202,540	89,307,140	△ 22,104,600
資産合計	79,205,019	100,631,788	△ 21,426,769
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,102,850	124,252	978,598
預り金	244,853	140,038	104,815
仮受金	1,200,000	0	1,200,000
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	2,547,703	264,290	2,283,413
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,252,080	3,252,080	0
固定負債合計	3,252,080	3,252,080	0
負債合計	5,799,783	3,516,370	2,283,413
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	31,500,000	31,500,000	0
正味財産合計	73,405,236	97,115,418	△ 23,710,182
負債及び正味財産合計	79,205,019	100,631,788	△ 21,426,769

預り金	244,853		
借受金	1,200,000		
流動負債合計		2,547,703	
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,252,080		
固定負債合計		3,252,080	
負債合計			5,799,783
正味財産合計			73,405,236

注：業務再建・新事業推進準備金、事業経費立替準備金の内訳は次のとおりである。

	定期預金 (三菱東京UFJ銀行)	普通預金 (三菱東京UFJ銀行)	計
業務再建・新事業推進準備金	17,000,000	0	17,000,000
事業経費立替準備金	3,000,000	13,500,000	16,500,000

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金……平成19年3月31日現在の退職給与の要支給額に相当する金額を計上している(平成19年4月1日から退職給付制度を外部拠出型とし、費用処理している)。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及び残高は、次のとおりである。

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	31,500,000	10,000,000	10,000,000	31,500,000
合 計	31,500,000	10,000,000	10,000,000	31,500,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	31,500,000	0	31,500,000	-
合 計	31,500,000	0	31,500,000	-